

## 社長インタビュー

# TOP INTERVIEW



代表取締役 社長執行役員

池辺和弘

Q1

社長就任から1年が経過しましたが、振り返ってどのように総括しますか

A1

九電グループの中長期の成長に向けて、しっかりと事業基盤を固めることができた1年だったと思います。

2018年度は、「原子力発電所の4基稼働体制の実現」をはじめ、「競争の進展への対応」「新たな収益源の育成」などの重要な戦略を推進するとともに、グループ一体となって、事業活動全般にわたり、徹底した効率化に取り組んだ結果、4期連続の黒字となりました。

まず、「原子力」については、昨年7月に、玄海4号機が通常運転に復帰し、当社の原子力は4基稼働体制となりました。これまでに、国内では9基の原子力発電設備が再稼働しましたが、そのうち4基は当社ということになります。今後も、自主的・継続的な安全性・信頼性の向上に取り組むとともに、積極的な情報公開や丁寧なコミュニケーション活動を行いながら、原子力の安全・安定運転を継続し、電力の安定供給、収支の改善、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めていきます。

次に、「競争の進展への対応」についてです。全面自由化から3年が経過し、離脱件数の伸びはやや緩やかになってきたものの、競争は確実に進展しています。2018年度は、私を含めた経営層によるトップ

セールスや、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」に加えて、電気とガスのセット販売[申込件数約9万件(2019年3月末)]や、昨年7月に発表し、好評を得た熱中症予防プラン[同約16万件]などお客さまのニーズにお応えする料金プランのスピーディな提供などにより、しっかりと営業活動を行ってきました。更に2019年4月から、原子力4基稼働体制の実現や経営効率化の効果なども踏まえ、料金値下げによる一層の競争力強化を図ることとしました。

「新たな収益源の育成」については、新しい収益の柱やお客さま・社会の課題解決につながる新たな価値を生み出すためのプロジェクトとして「KYUDEN i-PROJECT」を本格化しています。九電グループ一体で新たな事業・サービスを生み出すイノベーションに取り組んでおり、位置情報を活用した見守りサービスやベトナムでの水力発電運用改善事業など、事業化に至った案件も生まれています。また、インフラサービスの空港運営事業は、中長期的に安定的なリターンが期待できるビジネスであり、地域の発展や活性化に貢献できる事業です。九電グループは九州を基盤としたエネルギーサービスの提供を本業とする企業グループであり、地域の発展・活性化は、本業も含めグループ全体の収益機会の拡大につながるため積極的に参画しています。当社が他企業と共同で運営権を取得した福岡空港は2019年4月に民間運営を開始しました。同じく熊本空港は2020年4月に開始予定です。

このように、社長就任1年目として、九電グループの中長期の成長に向けて、しっかりと事業基盤を固めることができたと考えています。



Q2

2017年度に公表した財務目標対象期間の中間年度を迎えましたが、財務目標の進捗状況はいかがですか

A2

現在、自己資本比率は回復途上にあり、引き続き収益拡大、費用削減の両面の施策にグループ一体となって取り組んでいきます。

経常利益目標「1,100億円以上(2017～2021年度平均)」については、玄海3、4号機の稼働状況や原子力発電所の定期検査スケジュールの影響もあり、2017～2019年度の3か年平均で700億円程度に留まる見込みです。

また、自己資本比率目標「20%程度(2021年度末)」については、このような経常利益の状況から、2018年度末で13.3%と回復途上にあります。

2020年度以降は、川内1、2号機における特定重大事故等対処施設について、それぞれ2020年3月、5月の設置期限に向けた工事の進捗状況を見極める

必要があるものの、原子力発電所の最大限の活用や最新鋭石炭火力松浦発電所2号機(超々臨界圧発電方式、100万kW)の運転開始に伴う燃料費の減少、電力システム改革に伴い生じている一時的費用の減少などを見込んでいます。更に、海外事業、再生可能エネルギー事業、ICTサービスなどに取り組んでいくことで、更なる収益の拡大を図っていきます。



Q3

この度、新たな「九電グループ経営ビジョン2030」を策定されましたが、2030年のありたい姿や経営目標の考え方をお聞かせください

A3

今回策定した経営ビジョンでは、「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」という考え方のもと、地域とともに発展・成長していくことこそが私たちの使命と位置づけ、2030年のありたい姿と4つの経営目標を設定しました。

近年、人口減少や少子高齢化の進行、都市部への一極集中をはじめとする社会的・経済的な地域格差の拡大など、様々な社会的課題が深刻化しつつあります。これらの課題に真摯に向き合い、地域とともに発展・成長していくことこそが九電グループの使命であると改めて位置づけたところが今回のビジョンの大きなポイントです。

2030年のありたい姿として「九州から未来を創る九電グループ～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～」を掲げました。このありたい姿には、「豊かで快適な生活につながるエネルギーサービスや新たな価値の提供を通じて、お客さまの一番になる」という思いや、「九州を基盤に様々な社会的課題の解決に貢献し、地域・社会とともに明るい未来を創っていく。そして九州から世界に広げていく」という思いを込めています。

経営目標に関しては、今回掲げたありたい姿を実現するためには、更なる自己資本比率の拡充、成長投資に向けた源泉確保等が必要であることから、「経常利益」を経営目標として設定しました。具体的には、現状の約2倍にあたる1,500億円とし、その5割を「国内電気事業」で、残り5割をそれ以外の事業で稼ぐ目標としています。この経常利益目標を達成するためには、国内外での小売・卸売を合わせた総販売電力量の増加と低廉な電気料金による競争力強化が極めて重要であるため、「総販売電力量1,200億kWh」及び「トップレベルの電気料金の持続的な追求」を経営目標に設定しました。また、私は以前より地球温暖化をはじめとする

環境問題について非常に心配しており、低炭素社会実現に対する強い意志を示すため、「九州のCO<sub>2</sub>削減必要量の70%の削減に貢献」を経営目標として掲げました。これは、ESG投資への世界的な関心の高まりにも同調するものと思っています。





2019年3月期は4期連続の増配となりましたが、  
今後の株主還元についてどのようにお考えですか



今後も安定配当の維持を基本として、  
株主・投資家の皆さまの利益拡大を図ってまいります。

配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしています。

2019年3月期の配当については、当該年度の業績などを総合的に勘案の上、30円(中間・期末ともに15円)とさせていただきます。

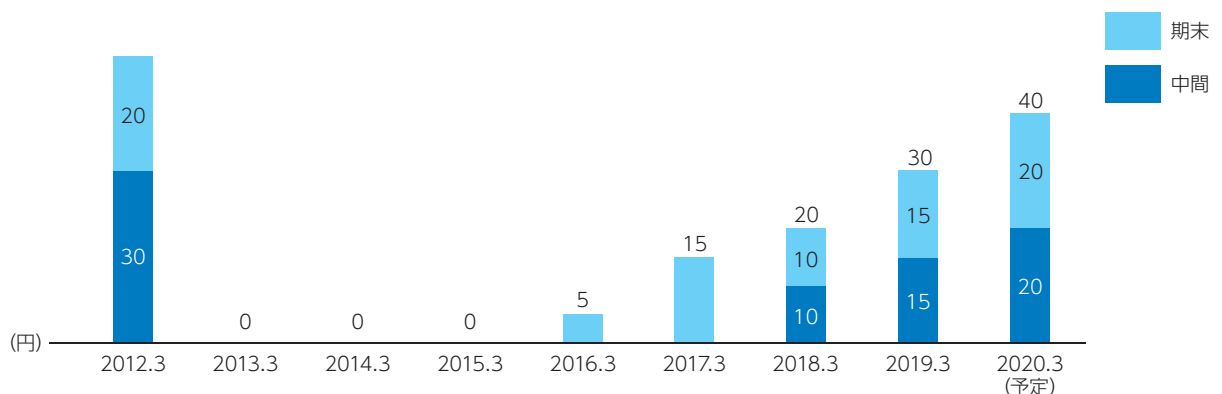
2020年3月期については、今年度の業績見通しや中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案の上、前期から10円増配し、40円(中間・期末ともに20円)の予定としています。

今後の配当については、財務目標の達成状況や中長期的な収支・財務状況などを踏まえて検討していきますが、20%程度とする自己資本比率目標の達成が可能と確信が持てた際には、震災前の水準(50円程度)に出来るだけ早く戻したいと考えています。

また、当社は経営ビジョンの中で、2030年の経常利益目標1,500億円の半分を国内電気事業以外で稼ぐこととしており、将来的には、安定配当を基本としつつ、それらの事業の成長を踏まえた利益還元を考慮することで、株主還元の更なる充実を図っていきます。

なお、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、不確実な状況が継続すると認識しており、自己資本の維持・強化は依然として最重要課題の一つです。そのため、2014年8月に発行したA種優先株式については、2019年6月定時株主総会での特別決議を得て、割当先の変更及び配当率の変更など、内容の見直しを行うことで、回復途上にある自己資本の安定性を確保するとともに、優先配当率が年間3.5%から2.1%に低減し、年間14億円の優先配当金の負担軽減を実現することができました。

● 配当金の推移(普通株式)



Q5

最後に、2019年度の抱負をお聞かせください

A5

原子力発電所の4基稼働体制や松浦発電所2号機の運転開始などにより、「守り」から「攻め」の経営に移るチャンスと捉え、九電グループ全体の持続的な成長を目指すとともに、更なる企業価値向上に努めていきます。

今後の経営課題として「原子力の安全・安定運転の継続」、「競争の進展への対応」、「収支改善」に取り組んでいきます。

まず、「原子力の安全・安定運転の継続」については、玄海3、4号機、川内1、2号機の安全・安定運転、並びに玄海1、2号機の着実な廃止措置に向けて、「原子力の安全への取り組みに終わりはない」という強い信念のもと、自主的・継続的な安全性・信頼性向上に取り組んでいきます。特に、来年、設置期限を迎える川内の特定重大事故等対処施設については、工程が厳しい状況であると認識していますが、既に工事計画認可を得ていますので、残る設置工事について、工期短縮に向けてしっかりと検討を行い、全力を挙げて取り組んでいきます。

次に「競争の進展への対応」については、2019年4月からの料金値下げやお客さまのニーズに応じた新たな料金プランやサービスを武器に、競争を正々堂々勝ち抜いていきたいと考えています。また、2019年度の販売電力量は、2016年の電力小売全面自由化以降で初めてとなる対前年増加を見込んでいます。

「収支改善」については、2019年度は、原子力発電所4基及び12月に営業運転を開始する松浦発電所2号機といった競争力のある電源の安定運転の継続や事業活動全般にわたる徹底した効率化に取り組んでいきます。また、海外事業や再生可能エネルギー事業などに引き続き取り組むとともに、九電グループの強みを活かせる事業・サービスへの挑戦として、ICTサービスや都市開発・まちづくり、インフラサービスなどの分野へ



社長インタビュー

も力を入れることで、更なる収益拡大を図っていきたいと考えています。

こうした課題に九電グループ一体となって取り組むことにより、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めていきます。

最後になりますが、2019年は経営ビジョンで掲げる「2030年のありたい姿」の実現に向けた初年度として、グループ一体となって新たな一歩を踏み出していきます。